

村田製作所 (コード 6981)

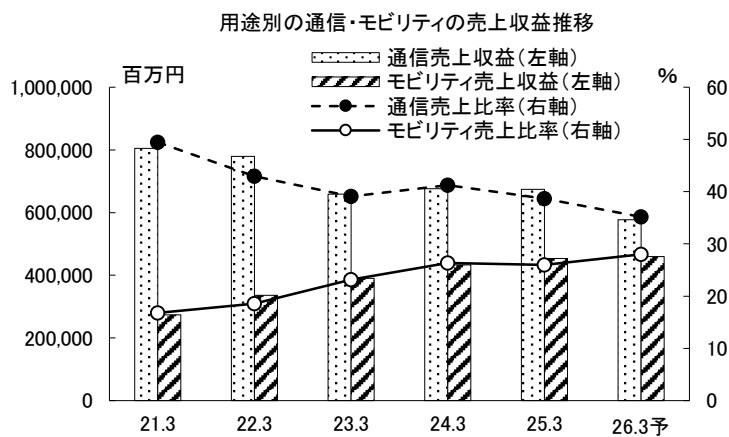
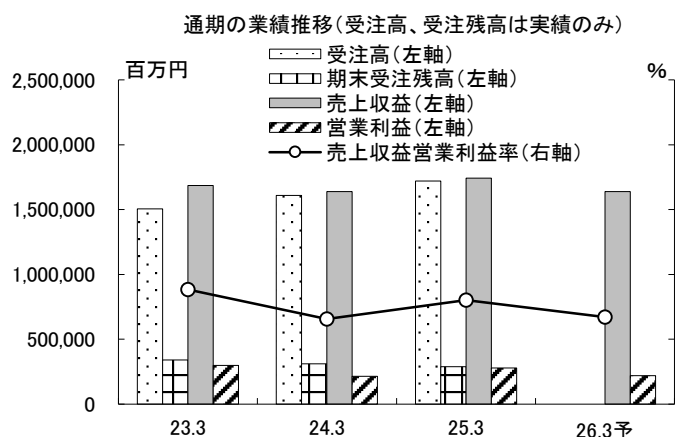
◆通期業績推移(連結) (26.3 予は会社側発表値)

決算期	売上収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
24.3	1,640,158	215,447	95.7	52.0	489,637	▲201,571	▲165,321	622,007
25.3	1,743,352	279,702	125.1	予57.0	451,905	▲208,070	▲242,733	625,148
26.3予	1,640,000	220,000	95.0	60.0	—	—	—	—

◆各決算期の中間期業績推移(連結) (26.3 予は会社側発表値)

決算期	売上収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
24.3	810,350	138,922	66.3	25.0	191,658	▲115,362	▲53,115	521,801
25.3	883,481	158,172	69.5	27.0	216,016	▲97,235	▲155,745	571,702
26.3予	830,000	117,000	50.5	30.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



25年3月期の業績概況…25年3月期は、積層セラミックコンデンサ（以下、MLCC）がコンピュータやモビリティ向けで、樹脂多層基板やインダクタがスマートフォン向けで販売増となったことなどから、前年に比べて売上収益が約6%増となり、操業度回復やコストダウンなどの増益要因が加わって、営業利益は約30%増となった。

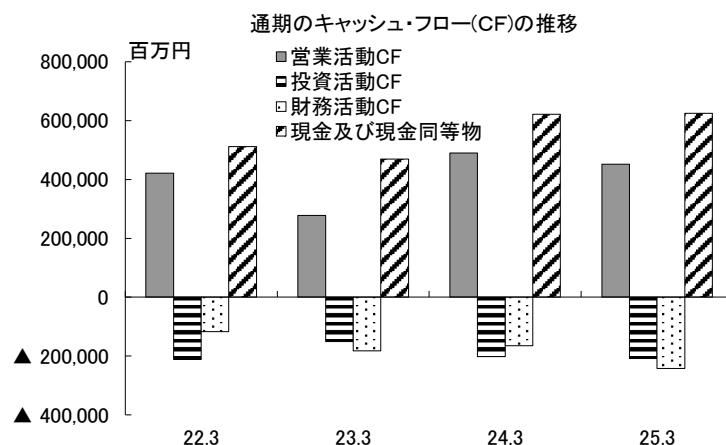
当期の業績は、売上収益1兆7,433億5,200万円（24年3月期比6.3%増）、営業利益2,797億200万円（同29.8%増）、税引前当期利益3,044億400万円（同27.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,338億1,800万円（同29.3%増）となった。

主な事業セグメント別の売上収益は、コンポーネント1兆331億1,800万円（同10.6%増）、デバイス・モジュール6,971億6,500万円（同0.3%増）などで、コンポーネントのうち、コンデンサが8,318億4,500万円（同10.4%増）、デバイス・モジュールのうち、高周波・通信が4,436億200万円（同0.8%増）、エネルギー・パワーが1,557億4,100万円（同5.3%減）に。主な用途別では、モビリティが4,530億8,100万円（同4.7%増）、コンピュータが2,819億4,200万円（同38.8%増）に伸びた一方、通信が6,741億8,800万円（同0.3%減）に減少。売上構成比率では、通信が38.7%（24年3月期は41.2%）、モビリティが26.0%（同26.4%）に低下したのに対し、コンピュータが16.2%（同12.4%）に上昇した。通信では、スマートフォン向けに樹脂多層基板が増加したもの、表面波フィルタ、コネクティビティモジュールが減少した。一方、モビリティでは、自動車向けでMLCC、EMI除去フィルタ、インダクタが増加。コンピュータでは、サーバー向けでMLCC、リチウムイオン二次電池が、PC向けでMLCC、高周波

モジュールがそれぞれ増加した。

当期の受注高は1兆7,207億円(24年3月期比6.8%増)で、主な事業セグメント別では、コンポーネントが1兆357億3,200万円(同10.2%増)、デバイス・モジュールが6,720億6,800万円(同1.9%増)に。コンポーネントではコンデンサが8,326億8,400万円(同9.7%増)、デバイス・モジュールでは高周波・通信が4,332億9,500万円(同2.2%増)、エナジー・パワーが1,430億1,000万円(同4.0%減)となった。当期末の受注残高は2,874億9,500万円(24年3月期末比7.3%減)で、コンポーネントが1,734億6,400万円(同1.5%増)、デバイス・モジュールが1,088億1,500万円(同18.7%減)に。コンポーネントではコンデンサが1,420億700万円(同0.6%増)、デバイス・モジュールでは高周波・通信が436億9,600万円(同19.1%減)、エナジー・パワーが491億8,000万円(同20.6%減)となった。

キャッシュ・フロー(以下、CF)の状況について、当期末における現金及び現金同等物残高は6,251億4,800万円(24年3月期末比0.5%増)となった。営業活動CFは、当期利益2,329億7,300万円(24年3月期比29.2%増)、減価償却費及び償却費1,733億3,500万円(同1.4%減)、たな卸資産の減少額289億4,400万円(同65.3%減)などにより、4,519億500万円の収入(同7.7%減)になった。投資活動CFは、有形固定資産の取得による支出1,829億3,600万円(同20.0%減)、無形資産の取得による支出99億600万円(同30.3%増)、定期預金の純増額373億7,900万円(24年3月期は87億9,600万円の純減)などにより、2,080億7,000万円の支出(24年3月期比3.2%増)に。財務活動CFは、自己株式の取得による支出800億600万円(24年3月期は1,100万円)、配当金の支払額1,015億8,100万円(24年3月期比7.5%増)、社債の償還による支出500億円(同16.7%減)などにより、2,427億3,300万円の支出(同46.8%増)となった。



26年3月期の業績見通し…26年3月期は、売上収益1兆6,400億円(前期比5.9%減)、営業利益2,200億円(同21.3%減)、税引前当期利益2,300億円(同24.4%減)、同社の所有者に帰属する当期利益1,770億円(同24.3%減)と、減収減益の見通し。

売上収益予想において、主な事業セグメント別では、コンポーネントが1兆535億円(同2.0%増)、デバイス・モジュールが5,711億円(同18.1%減)などで、コンポーネントのうちコンデンサが8,488億円(同2.0%増)、デバイス・モジュールのうち高周波・通信が3,427億円(同22.7%減)、エナジー・パワーが1,320億円(同15.2%減)に。用途別では、通信が5,769億円(同14.4%減)、モビリティが4,593億円(同1.4%増)、コンピュータが2,624億円(同8.6%増)などで、売上構成比率では、通信向けが35.2%、モビリティ向けが28.0%、コンピュータが16.0%の見込みとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。